

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2014年3月20日

[テーマ] 物価上昇、その先は一鍵握る家計所得の改善—

物価が、緩やかに上昇している。前橋市の消費者物価は、生鮮食料品を除くベースで、昨年5月から今年1月まで9カ月連続で前年よりも上昇し、伸び率も徐々に高まっている。県内では、2月以降も販売好調なパソコンなどの価格上昇が続いているようだ。価格変動の大きい生鮮食料品は、2月の大雪が影響しているためか、店頭で価格上昇を実感する時がある。

■ 前橋市の消費者物価（最下段の費目数以外は前年比・%）

	2013年6月	9月	12月	14年1月
総合（除く生鮮食料品）	0.5	0.6	1.2	1.1
総合（含む生鮮食料品）	0.4	0.8	1.6	1.2
うち光熱・水道	7.3	4.1	4.0	3.7
交通・通信費	1.4	2.6	1.9	1.6
家具・家事用品	▲0.5	0.8	4.9	9.9
「上昇」－「下落」の費目数	0	8	21	18

総務省「消費者物価指数」から。▲はマイナス。「上昇」－「下落」の費目数は日本銀行前橋支店で算出。費目数は統計上の49費目を使用。



物価の上昇を品目別にみると、昨年夏ごろまでは光熱費などエネルギー関連の上昇が目立った。その後は交通・通信費や家具・家事用品、諸雑費など様々な商品価格も少しずつ上昇している。「物価上昇はエネルギー関連中心」との見方もあるが、上昇した統計の費目はエネルギー関連以外にも広がっている。

4月の消費税率の引き上げは物価の上昇幅をさらに大きく押し上げるはずだ。

1997年の増税時の前橋市の消費者物価は3月から4月にかけて2.2%上昇した。ただ、その後のアジア通貨危機や国内の金融危機発生もあり、長期にわたるデフレ期に入り、緩やかな物価下落が続いた。

今回は、97年当時のような大きな問題は今のところ表れていない。ただ、新興国経済への不安など不確実な要素には注意が必要だ。



物価は、商品やサービスに対する需要と供給のバランスで決まる。物価上昇は発生原因で「コスト・プッシュ型」と「ダイヤモンド・プル型」に大別できる。

円安や原材料高によるコスト増が販売価格引き上げにつながればコスト・プッシュ型だ。消費増税前の駆け込み需要などから人気商品の販売価格が上がれば、ダイヤモンド・プル型の物価上昇と言えるだろう。

今春ベースアップ（ベア）を行う企業では賃上げが新たなコスト・プッシュ要因だ。とはいえ、販売価格に転嫁するかどうかは企業の営業戦略次第だ。



生産、所得、支出の好循環が続き、デフレ脱却を実現するためには「緩やかな物価上昇が続く」という予想の定着が不可欠だ。県内では鉱工業生産がリーマン・ショック前の水準まで回復し、企業収益も全体として増加傾向にある。増益分を内部留保にとどめて不確実な将来に備えたい企業も少なくないようだ。

ただ、人々が緩やかな物価上昇を予想しても家計所得が改善しなければ、消費や投資の増加につながりにくい。家計所得は、ベアだけでなく残業代や賞与の増加によっても改善する。経済の好循環や物価上昇が持続するかどうか、家計所得の改善が鍵となるだろう。

（ 日本銀行前橋支店長
相良 雅幸 ）